

**2010. 9. 1.**  
(7 pgs)

## 【 国はいま… 】

## ■防災白書のメッセージを受けとめよう■

2010年版（平成22年版）防災白書は去る6月（毎年この時期）、閣議決定・国会報告されたが、今年度版防災白書は6年ぶりに構成を改訂、冒頭に「特集：『新しい公共』の力を活かした防災力の向上」を掲載、また「第1部：防災施策に関する現状と課題」を新たに設けた。加えて「第2部：災害の状況と対策」、「第3部：平成20年度において防災に関してとった措置の概況（法令整備や予算実施の概要）／平成22年度の防災に関する計画（関係予算の概要）」の構成となっている。

## 「新しい公共」を打ち出し、事例として「防災士」を紹介

「新しい公共」は政権交代後、鳩山政権（当時）が重点政策の一つとして打ち出した取り組みで、菅 直人首相も就任所信表明で「新しい公共」に言及し、これを引き継ぐことを明言した。

白書は地域の防災力の状況について、就業形態の変化や少子高齢化、都市のスプロール化（無秩序的拡大）などを背景に、消防団員数の減少、構成員の高年齢化が進んでいること、住宅地での昼間の働き手人口の不在、中山間地の人口減少、農林地の荒廃に伴う土砂災害などを例示し、そのいっぽうで、「新しい公共」の力を活かしたボランティア、企業、学校などの具体的な防災活動事例を紹介している。

そのなかで「NPO日本防災士機構」が認証を行う「防災士」を取り上げたことは、防災士制度にとって画期的なことであり、また防災士支援をうたう《Bosai Plus》としても喜ばしいことだった。

## 防災白書は、国の防災行政の柱 資料の宝庫

ところでこの防災白書とはなにか。防災白書は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第9条第2項の規定に基づき、政府が毎年国会に対して「防災に関してとった措置の概況」および「防災に関する計画」ほかの報告を行うもので、政府が防災についてなにを行ったかの記録をとり、なにを行おうとしているかを国会に報告するための法定報告書だ。

防災白書の始まりは、1959年の伊勢湾台風に遡る。これをきっかけに、防災は政府が組織的・継続的に取り組むべき課題になり、1961年に災害対策基本法ができて、その規定に基づき防災白書の刊行が始まった。

つまり防災は、災害ごとではなく長期に安定的に対策を策定する必要があり、そのために政府として防災行政を毎年とりまとめて国会に報告、防災行政が安定的に推進できるようにした。この意味で防災白書は、わが国の防災行政の柱として位置づけられる。

防災白書はふたつの使命を帯びている。ひとつは正確な記録を残し、それを国会に報告する。これにより5年後、10年後のための記録・資料集として伝わる。この使命が防災白書の法定白書としての使命を特徴づける。もうひとつは、その時々々の防災行政の課題を示すこと。2004年の白書から「第1部・序章」が設けられ、いま政府としてなにをやるかとしているのかを、国民へのメッセージとして明確に打ち出すようになった。

ちなみに、04年の白書では被害を減らすための「地震防災戦略」を打ち出し、05年の白書では、減災を実現するために社会を挙げて「国民運動」に取り組む必要があることを呼びかけた。06年の白書では「国民運動の基本方針」を示してその幅広い展開を呼びかけ、07年の白書は「災害リスクの認識と多様な主体の行動」を促した。

〈P2へ続く〉



2010年版防災白書が取り上げた防災士の活動。  
防災リーダー育成の先進例として紹介している  
(2010年版防災白書より)



防災白書誕生のきっかけとなった伊勢湾台風  
での愛知県半田市日の出町、康衛町の惨状（写  
真提供＝伊勢湾台風50年事業実行委員会）



〈P 1 【国はいま…】から続く〉

08年の白書は「災害への関心の高まりを『自助』『共助』の防災行動へつなげる」とし、09年の白書は「変化する災害リスクを正しく認識し、災害被害を軽減へ」をキャッチフレーズとした。

2010年版は、これまで「第1部・災害の状況と対策」の序章にキャッチフレーズを掲載していたものを、「巻頭特集」として独立させている。

私たち国民にとっては、防災白書に目を通すことで国の災害対策の概要が把握でき、次の防災行動を起こすきっかけとなる情報を得ることができる。つまり防災白書は、防災関係者はもとより、防災の志を持つ人にとっては、ぜひ手元に置いておきたい資料の宝庫でもあるのだ。内閣府「防災情報のページ」の「防災白書」から防災白書全文をダウンロードできる。

>>内閣府「防災情報のページ」：平成22年版防災白書  
<http://www.bousai.go.jp/hakusho/hakusho.html>

## 【地方はいま…】

### ■首都圏9都県市が連携 どこかで大災害……いつでも広域救援■

9月1日「防災の日」は、1923年9月1日に発災した「関東大震災」を記念する日。関東大震災を引き起こした関東地震は、1923年（大正12年）9月1日（土曜日）午前11時58分32秒、神奈川県相模湾北西沖80kmを震源として発生した。マグニチュード（M）7.9の海溝型大地震で、死者・行方不明者は10万5000人余、強風を伴った火災による死傷者が多くを占めた。

「防災の日」に、大首都圏では首都直下地震を想定する「九都県市合同防災訓練」が行われる。そのメイン（幹事）会場は、今年は千葉県君津市。「九都県市」は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市で構成される。1980年に埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市の六都県市で合同防災訓練を始めたが、その後千葉市、さいたま市が加わり、本年から相模原市が加わった。

九都県市は、わが国の総人口の約4分の1に当たる約3500万の人口を擁し、政治・経済などの中枢機能が集積する。この大首都圏では、発生確率が30年で70%程度とされる相模トラフ沿いの南関東の地震（M6.7～7.2程度）のほか、「首都直下地震」や「東海地震」の発生が懸念されている。

訓練は、阪神・淡路大震災等の教訓を風化させないよう都市型災害に対応するとともに、近年発生した新潟県中越沖地震や岩手・宮城内陸地震から得られた新たな課題を踏まえる。大首都圏のどこで大災害が発生しても、広域的な応援活動を積極的に実施して、防災対応能力のさらなる充実強化を図ることに重点が置かれる。

□ □ □

この日は政府（官邸）でも政府本部運営訓練が行われる。今年初めて、東海地震と東南海・南海地震が連動して発生するケース（「三連動地震」）を想定し、内閣総理大臣以下全閣僚が参加して、地震災害応急対策の実施体制確保等を図る訓練を行い、国民への呼びかけを総理会見として訓練する。

想定「三連動地震」は、震源地は和歌山県南方沖、地震規模はM 8.7、最大震度7（静岡県、愛知県、三重県、和歌山県など）の超巨大地震。「三連動地震」は中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」の「東南海、南海地震の被害想定」（2003年9月）で検証された。

「防災の日」には全国各地でも防災訓練が行われ、全国で約80万人が参加する。8月30日～9月5日の「防災週間」を通じての総参加者数は、47都道府県累計で約210万人（09年の推計概数）の規模となる。

>>「九都県市合同防災訓練」ホームページ  
<http://www.9tokenshi-bousai.jp/kunren/index.html>



写真は上から、2010年九都県市合同防災訓練ポスター、九都県市の位置図（以上写真提供：「九都県市合同防災訓練」連絡部会）。下写真は2009年「八都県市合同訓練」（幹事会場：東京都江東区東扇島）で麻生太郎首相（当時）が乗ったヘリの到着を待つ参加者たち

## 【 企業はいま…… 】

## ■防災と環境への取り組みに融資します——日本政策投資銀行■

日本政策投資銀行（社長：室伏稔、以下「DBJ」）はわが国の政策金融機関で、株式会社だが財務省所管の特殊会社である。プロジェクト・ファイナンスやPFI（Private Finance Initiative＝民間の資金や経営手法・技術力を活用して公共施設などの社会資本を整備すること）、事業再生、ベンチャー、産学官連携、国際協力、社会・環境活動など、政策性が高いプロジェクトを支援するための融資や投資実施を事業の主眼としている。

日本政策投資銀行はこれまで独自の視点での投資手法を開発してきた。防災については、防災対策や災害復旧関連の融資を通して災害に強いまちづくりや被災地復興の支援を行ってきたが、事業継続の観点からも、BCP（事業継続計画）の策定、施設の耐震化、情報システムのバックアップ体制整備など総合的な減災対策を支援し、被災時に必要な復旧資金に対する新たなファイナンス手法の提供も行っている。

2006年からは「DBJ防災格付制度」をスタートした。中央防災会議「防災に対する企業の取組み」の自己評価項目表をベースにDBJは独自の評価システムを構築、防災に対する取り組みの優れた企業を評価・選定しようというものだ。その格付に基づいて企業の防災対策事業に優遇金利で融資を行う「DBJ防災格付融資」は、世界初の融資メニューとして注目されている。

そのDBJが去る7月、株式会社ディスコ（本社：東京都大田区、代表取締役社長：関家一馬）に対し、防災格付融資および環境格付融資を全国で初めて同時適用、実施した。製造業で両格付を取得することも初の事例となる。

（株）ディスコは半導体や電子部品製造時に使用する切断・研削・研磨装置と精密加工ツールでトップシェアを持つメーカーで、防災・危機管理、社会貢献（CSR）でも先進的、積極的に取り組む中堅企業として知られている。

防災格付では、「事業継続マネジメントシステムマニュアル」の整備や、本社、主力工場で免震装置を導入、情報システムの相互バックアップ体制を構築するなど、顧客への製品安定供給維持を通じ、自社のみならず顧客の事業継続体制をもバックアップする体制を整備している点が高く評価された。

また、製造過程での環境負荷の削減のほか、ディスコは新たに「原単位当たりCO2 排出量」を5年以内に5%以上削減する誓約を表明、環境格付融資にあたり「環境格付利子補給制度」の適用を受けた。

融資においても、「防災格付」と「環境格付」の同時評価は、防災と環境の協働をさらに促す“つなぎ融資”とも言えそうだ（本紙《Bosai Plus》のモットーもまた、異分野間の“つなぎ”メディアとなることだ）。

>>日本政策投資銀行（DBJ）

<http://www.dbj.jp>

>>株式会社ディスコ

<http://www.disco.co.jp/jp>



日本政策投資銀行（DBJ）のホームページより。「日本元気プログラム」、「地域元気プログラム」など、独自の視点から投資評価を行っている

## 【 EXTRA! 確率の問題、が問題なんです…… 】

文部科学省地震調査研究推進本部が公表（2010年1月12日現在）した「海溝型地震の長期評価で発生確率の高い主なもの」（2010年1月1日基準の30年以内の確率値）は、宮城県沖地震（M7.5前後）が99%、東海地震（M8.0程度）87%（参考値）、相模トラフ沿いの南関東の地震（M6.7～7.2程度）70%程度、東南海地震（M8.1前後）60%～70%、南海地震（M8.4前後）60%程度……となる。そこでその確率の問題だが、自然災害・事故等の発生確率との比較（同・資料より）では、交通事故で負傷2.4%、ガンで死亡6.8%、空き巣で被害3.4%、火災に遭う1.9%、大雨で罹災0.5%、交通事故で死亡0.2%、航空機事故で死亡0.002%とのこと。う～ん、確率の問題にしても……あまりにも高すぎ。

## 【福祉はいま…】

### ■がんばる民生委員 防災系からも応援・支援したい■



民生委員約22万8000人による防災キャンペーン「民生委員・児童委員発 災害時一人も見逃さない運動」（第1次）ハンドブック

このところ「100歳以上の所在不明高齢者」や「子どもの虐待」、「独居高齢者の熱中症」報道などで、民生委員の話題がよく出てくる。民生委員は実は私たちにとって身近な存在なのだが、意外とその活動は知られていない。しかし、福祉はもちろん、防災・減災の視点から見ても、ここ数年、民生委員の役割は非常に重要なものとなっている。

民生委員制度の起源は、1917年（大正6年）に岡山県で発足した「済世顧問制度」や1918年（大正7年）に大阪府に創設された「方面委員制度」にさかのぼる。1948年（昭和23年）に民生委員法が施行され、2000年（平成12年）改正、「常に住民の立場に立った活動を行うこと」が明記された。

民生委員は、民生委員法・児童福祉法により児童委員を兼任し、正式名称は『民生委員・児童委員』（本稿では「民生委員」とする）。都道府県知事の推薦により厚生労働大臣が委嘱。その任は「社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、福祉事務所等関係行政機関の業務に協力するなどして社会福祉を増進する」。任期は3年、守秘義務があり、無給である（活動に必要な経費として交通費などの実費のみ支給）。

近年の民生委員の活動は、地域生活全般の相談から、高齢者の孤独死や虐待、詐欺被害、児童虐待、配偶者等からの暴力（DV）など、新しい社会課題への取り組みも増えている。高齢者・障害者への声かけ、安否確認などの見守り、ボランティアとの連携などを通じて地域コミュニティ再生に大きな役割を担う。全国の民生委員数は、2009年3月末現在で約22万8千人となっている（児童福祉を専門に活動する『主任児童委員』約2万人を含む）。

□ □ □

阪神・淡路大震災の反省のひとつに「災害時要援護者」対策が不備であったことが指摘され、その後、防災と福祉の垣根を取り払う努力が持続的になされたが、その動きを加速させる直接的な契機は、2004年に頻発した風水害で高齢者が多く犠牲となったことだった。05年に「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」がまとめられ、06年3月にその改訂がなされた。ガイドラインは、「国レベルで初めて、防災と福祉が連携した」と高く評価される。

そんな折の06年の4月、全国民生委員児童委員連合会（全児連）が、民生委員制度創設90周年を記念するキャンペーン事業として『民生委員・児童委員発 災害時一人も見逃さない運動』を打ち出した。防災をテーマとする“運動”は民生委員制度90年の歴史のなかで初めてで、同キャンペーンは防災と福祉の垣根を取り払い、自助・共助・公助が一体化する「防災福祉社会」をめざす画期的な試みとして注目されることになった。

この運動の結果、国は災害時の要援護者支援について、「必要な情報の共有化を図り、民生委員・児童委員と連携して取り組むこと」を市町村に求め、関係機関・団体においても、民生委員・児童委員ならではの災害時のきめ細やかな地域住民支援活動の重要性が認識された。

これを踏まえて全児連は、「災害時一人も見逃さない運動」を引き続き継続することとし、現在、07年10月1日から2010年11月末日までの3年以上にわたる「第2次運動」の終盤にある。第2次での取り組み内容は、緊急時の連絡方法の確認や、地域の要援護者台帳の整備、要援護者の状況に応じて色分けした災害福祉マップの作成などを重点項目としている。

コミュニティづくりがむずかしい時代環境のなかで支援が必要な人の情報を把握し、きめ細かい支援を行おうという民生委員……地域に欠かせない仕事を無報酬で引き受ける人たちの仕事環境を、防災分野からも側面支援・協働する方法を考えたいところだ。

>>「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」

[http://www.bousai.go.jp/hinan\\_kentou/060328/index.html](http://www.bousai.go.jp/hinan_kentou/060328/index.html)

>>全国民生委員児童委員連合会

<http://www2.shakyo.or.jp/zenminjiren/index.html>





「ザ・グレート・シェイクアウト2010」ホームページより。10月21日の「シェイクアウト」（想定地震）は、午前10時21分に発生する

## 【 海外はいま…… 】

### ■ “史上最大の地震防災訓練” 「ザ・グレート・シェイクアウト 2010」 ■

#### “Drop, Cover and Hold on!” が合い言葉

2008年の防災訓練「ザ・グレート・サザンカリフォルニア・シェイクアウト2008」（The Great Southern California ShakeOut／以下、シェイクアウト）がその始まりだった。2008年11月13日（現地時間）、米国西海岸・カリフォルニア州南部広域圏で参加者540万人の地震防災訓練が一斉に実施された。

同イベントは主催がロサンゼルス市はじめ西海岸一帯の防災行政機関、研究機関、米国地質研究所（USGS）、米国危機管理庁（FEMA）、そして民間団体、企業などからなる「地震地域連合」で、米国史上最大の防災訓練となった。訓練で想定した地震は、同州を縦断するサンアンドレアス断層（San Andreas Fault）を震源とするマグニチュード（M）7.8の地震。被害想定は死者1800人、負傷者5万人以上、家屋損壊30万戸である。

この「シェイクアウト」、2009年には全カリフォルニア州へと範囲が拡大、690万人が参加して再び実施され、そして3回目となる2010年は来る10月21日、隣州のネバダ州も加わって実施される。

ちなみにわが国最大の防災イベントである「防災の日」（9月1日）と「防災週間」（8月30日～9月5日）の全国の防災訓練参加者数は、約200万人。

訓練は、日付けに符合する午前10時21分、想定地震発生の合図でスタート。標語は「Drop, Cover and Hold on」（身を伏せ、頭を覆い、机の脚などをつかめ）。小学校などで子どもたちが一斉に机の下に潜り込む。学校や職場で午前10時を期して机の下に2分間（激しい揺れが続く時間）潜り込むという初動対応だけでも訓練参加の実績が認められる。短時間でも身を守る行動を行ったことを評価し、参加実績を通じて防災意識を高める趣旨だ。参加者はまるでニューヨークマラソンに参加するように“史上最大の防災訓練”に参加する。いっぽう本訓練では、消防や災害救助隊員による被災者の救出訓練や行政・災害ボランティアによる避難所開設、食事提供訓練などが実施される。



「シェイクアウト」に参加することで、連帯感を共有する効果もある。「シェイクアウト」のプロモーションもさすが米国。インターネットもフルに活用され、ブログ、YouTubeをはじめ、FacebookやMySpace（いずれも米国有数のSNS＝ソーシャル・ネットワークング・サービス）が協力、Tシャツやマグカップなどのグッズも販売され、盛り上がる

#### 日本で1億2000万人の“グレートシェイクアウト”はできないか

「シェイクアウト」主催者は、日本の「防災の日」の一斉訓練がお手本とする。そして、08年に540万人動員が可能となった背景として、USGSが南カリフォルニアでのM7.5以上の大地震発生確率を今後30年間で46%としたこと、訓練シナリオの前提条件である被害想定・死者数1800人のインパクトに加え、ロサンゼルス付近で同年7月に発生したM5.4の地震（被害なし）が誘因、とした。この小地震が、1994年に57人の死者を出したノースリッジ地震を思い起こさせ、住民の危機感を高めたという。ちなみにノースリッジ地震は、阪神・淡路大震災発災のちょうど1年前の1月17日、ロサンゼルス郊外で発生した。

ひるがえって、お手本とされたわが国の防災意識の現状はどうだろう。阪神・淡路大震災の6400人を超える犠牲者数は現実の数字である。いっぽうわが国の大規模地震被害想定では、死者数の最大数値が1万人以上（近畿・上町断層帯の地震での想定死者数はなんと4万2000人！）に及ぶものもある。そして、首都圏での大地震の30年発生確率は70%とある……地震による人的被害が万に及ぶ被害想定や自然災害で奪われるいのちについて、私たちは“怖れ・衝撃”を忘れてはいないだろうか。690万人を動員した米国の「シェイクアウト」は図らずも、わが国の防災意識の風化にこそ警鐘を鳴らしたと言えないか。

わが国は「減災に向けた国民運動」を提唱（防災白書）するが、これを1億2000万人の減災運動へと盛り立て、世界に向けたお手本としたいものである。

（注）ノースリッジ地震 Northridge Earthquake: 1994年1月17日、ロサンゼルス市ノースリッジ地方で発生したM6.7の地震。死者57人、負傷者約5400人。インフラも大きな被害を受け、米国史上もっとも経済的被害の大きい地震とされる。この地震からちょうど1年後、阪神・淡路大震災が発災した。

>>The Great California ShakeOut ホームページ（英文）  
<http://www.shakeout.org/>

# Bosai+ 防災カレンダー 2010

Copyright(c) 2010 by Bosai Plus/Bosaijoho Shinbun-sha & Yukio Yamada. All Rights Reserved.

## 9 September

日	曜	防災プランづくりに役立つ今月のイベント	今月この日はこんな災害が起こった
1	水	防災の日／関東大震災記念日／政府総合防災訓練／九都県市総合防災訓練／土木学会第65回年次学術講演会(～3日)	関東大震災：1923年／昭和13年の台風(～3日)：1938年／新宿歌舞伎町雑居ビル火災：2001年
2	木	サイン・アンド・ディスプレイ・ショウ2010(～4日)	
3	金	防災フェア2010(～5日)	大正15年9月の台風(～4日)：1926年／ジェーン台風(～4日)：1950年／平成17年台風14号(～8日)：2005年
4	土		
5	日	救急医療週間(～11日)	慶長伏見地震(文禄5年閏7月13日)：1596年／寛保の大洪水(寛保2年8月7日～8日)：1742年
6	月	第8回「産業爆発の危険性、予防、防護に関する国際シンポジウム」／カーボンオフセット(温室効果ガス排出削減)EXPO	明治31年9月の台風：(～8日)：1898年
7	火		
8	水		昭和51年台風17号(～17日)：1976年／昭和57年台風18号(～14日)：1982年
9	木	救急の日／2010[北陸]日本建築学会大会	畿内嘉祥の大洪水(嘉祥元年8月9日)：848年
10	金	第27回歴史地震研究会東京大会(～12日)／歴史地震研究大会シンポジウム	鳥取地震：1943年／昭和29年台風12号(～14日)：1954年／昭和40年台風23、24、25号(～18日)：1965年
11	土		昭和2年9月の台風(～14日)1927年／西日本水害(～12日)：1948年／東海豪雨(～12日)：2000年
12	日		昭和23年低気圧豪雨(～12日)：1948年／キジア台風(～14日)：1960年／平成3年台風17,18,19号(～28日)：1991年
13	月		昭和47年台風20号(～20日)：1972年／平成9年台風19号(～17日)：1997年
14	火		カスリーン台風(～15日)：1947年
15	水	第29回日本自然災害学会オープンフォーラム	函館丸平火事：1899年／アイオン台風(～17日)：1948年／第二室戸台風(～17日)：1961年
16	木	国連・オゾン層保護のための国際デー／第29回日本自然災害学会学術講演会(～17日)	瀬戸内、伊勢湾高潮(明和2年8月2日)：1765年／平成11年台風18号(～25日)：1999年
17	金		エルトゥールル号台風で沈没：1890年／枕崎台風(～18日)：1945年
18	土		昭和18年台風26号(～20日)：1943年
19	日		
20	月	敬老の日／秋の彼岸入り	明応地震(明応7年8月25日)：1498年／江戸永代橋崩落(文化4年8月19日)：1807年／室戸台風(～21日)：1934年
21	火	国連・国際平和デー／秋の全国交通安全運動(～30日)	平成10年台風7、8号(～23日)：1998年
22	水		宝亀東海暴風雨(宝亀6年8月22日)：775年／昭和28年台風13号(～26日)：1953年
23	木	秋分の日	関東安政の大風雨(安政3年8月25日)：1856年／昭和41年台風24、26号(～25日)：1966年
24	金	結核予防週間(～30日)	桜島の噴火(文明7年8月15日～8年)：1475～76年／洞爺丸台風(～27日)：1954年／高知豪雨(～25日)：1998年
25	土	2010年首都圏統一帰宅困難者対応訓練	東海地方慶安大洪水(慶安3年9月1日～3日)：1650年／フェイ台風(～26日)：1967年
26	日	雪氷研究大会2010仙台(～29日)／雪氷研究大会市民向け公開シンポジウム／雪氷学会 in SENDAI	狩野川台風(～28日)：1958年
27	月		会津大地震(慶長16年8月21日)：1611年／長門国大洪水(延享3年8月13日)：1746年
28	火	日本防衛防衛学会第37回年次大会(～29日)	東海、関東地方延宝の大風雨(延宝8年閏8月6日)：1860年
29	水	イノベーション・ジャパン2010—大学見本市(～10月1日)	昭和30年台風22号(～30日)：1955年
30	木	交通事故死ゼロを目指す日	昭和16年台風25号(～10月1日)：1941年／東海村JCO臨界事故：1999年

## 10 October

日	曜	防災プランづくりに役立つ今月のイベント	今月この日はこんな災害が起こった
1	金	全国労働衛生週間(～7日)／麻薬・覚せい剤乱用防止運動(～11月30日)	大阪個室ビデオ店放火事件：2008年
2	土		筑前国明暦の強風(明暦2年8月15日)
3	日		九州文化の風水害(文化元年8月29日)：1804年
4	月		関東享保の大水害(享保13年9月2日)：1728年
5	火		関釜連絡船崖崩れ丸魚雷攻撃で沈没：1943年
6	水	危機管理産業展2010(～8日)	瀬戸内寛文の高潮災害(寛文10年8月23日)：1670年
7	木		東海道筋暴風雨(嘉永3年9月2日)：1850年／別府航路室戸丸触雷沈没：1945年
8	金		阿久根台風(～11日)：1945年
9	土		鎌倉大地震(正嘉元年8月23日)：1257年／江戸勅額火事(元禄11年9月6日)：1698年
10	日		織田信長比叡山を焼き討ち(元龜2年9月12日)：1571年
11	月	体育の日／安全・安心なまちづくりの日／全国地域安全運動(～20日)	
12	火		紀ノ川大洪水(明治3年9月18日)：1870年
13	水	国連・国際防災の日	明治26年10月台風(～16日)：1893年／ルース台風(～15日)：1951年
14	木		九州地方風水害：1938年
15	金	世界手洗いの日	カネミ油中毒事件：1968年
16	土	世界食糧デー／日本復興学会2010年度神戸大会(～17日)	
17	日		昭和54年台風20号(～20日)：1979年
18	月		平成16年台風23号(～21日)：2004年
19	火		享保の大飢饉で幕府米の回送を命令(享保17年9月1日)：1732年
20	水		天和地震(天和3年9月1日)：1683年／第一回結核予防国民運動振興週間：1936年
21	木	The Great California ShakeOut (米国西海岸地震防災訓練)／国際反戦デー	
22	金	日本災害情報学会第12回学会大会(～23日)	庄内地震：1894年
23	土	高圧ガス保安活動促進週間(～29日)	台風でサンゴ採集船など遭難(～24日)：1906年／新潟県中越地震：2004年
24	日	国連の日／国連・軍縮週間(～30日)	ノルマントン号事件：1886年
25	月		昭和36年台風26号(～28日)：1961年
26	火	原子力の日	
27	水	日本地震学会2010年度秋季大会(～29日)	引揚げ船恵比寿丸座礁沈没：1946年
28	木	岐阜県地震防災の日	宝永地震(宝永4年10月4日)：1707年／濃尾大地震：1891年
29	金	高圧ガス保安協会全国大会	
30	土	日本自治体危機管理学会2010年度研究大会	
31	日		日向灘地震(寛文2年9月20日)：1662年
中国地方寛延の大洪水(寛延元年9月)：1748年／昭和6年北海道、東北地方大飢饉：1931年			

「今月この日はこんな災害が起こった」

●過去に起こった主な災害のなかでとくに歴史的・社会的に話題性の大きなもの、地域特性・災害環境の観点から参考となるものを選択  
●災害発生日が特定できない気象災害や感染症流行などは、欄外(下)に記載  
「イベント・災害事例」欄の“赤字”は国民の祝日、“緑文字”は重要な恒例行事や編集部判断による注目イベント  
(2010.8.31現在)